

矢巾町 町政を問う

一般質問

一般質問は、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。6月会議では議員13人による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑内容は、質問した議員の原稿によるものです。

● 谷 上 知 子 議員 …………… P5

- ①高齢者の終活相談について
- ②学力と学びから広める、人づくり、町づくりに
ついて
- ③通学道路の改修について

● 昆 秀 一 議員 …………… P6

- ①まちづくりは人づくりから
- ②町民の声をどう聴き、どう活かすのか

● 村 松 信 一 議員 …………… P7

- ①行政運営の計画的推進と継続性の確保について
- ②計画的・持続的に推進する教育行政について

● 小笠原 佳 子 議員 …………… P8

- ①成年後見制度および市民後見人制度の活用促進
- ②災害時のトイレ問題
- ③子育て支援について

● 高 橋 恵 議員 …………… P9

- ①加齢性難聴者などへの補聴器購入支援について
- ②こども110番の家の運用について

● 藤 原 信 悦 議員 …………… P10

- ①県の乾田直播栽培の実証事業について
- ②「ふるさと住民登録制度」の取り組みについて
- ③高齢化する「就職氷河期世代」への支援は

● 高 橋 敬 太 議員 …………… P11

- ①国の成長戦略における矢巾町の未来は
- ②矢巾町の将来都市構造の展望は（都市計画につ
いて）
- ③矢巾町の将来都市構造の展望は（人流と公共施
設・各種インフラについて）

● 高 橋 安 子 議員 …………… P12

- ①本町在住の難病患者について
- ②清水野桜並木の今後について

● 赤 丸 秀 雄 議員 …………… P13

- ①災害防止に向けた取り組みについて
- ②相談体制の更なる充実について

● 小 川 文 子 議員 …………… P14

- ①物価高騰対策について
- ②南昌みらい高校新体育館建設に係る県からの損
害賠償請求について

● 横 澤 駿 一 議員 …………… P15

- ①みんなにとってやさしいまちづくりに向けて
- ②地域資源循環と持続可能なエネルギー政策につ
いて

● 木 村 豊 議員 …………… P16

- ①学校給食費の無償化の取り組みについて
- ②ペットの多頭飼育、地域猫対策について
- ③予約型乗合バスについて

● ササキ マサヒロ 議員 …………… P17

- ①令和型地域コミュニティ再構築を軸とした持続
可能な少子化対策をどう考えるか

通告書は矢巾町議会
ホームページに掲載しています。



学びでつなぎ広げる人と町

学習指導要領に沿う適切な学力



やがみ ともこ
谷上 知子 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



質問 学力を向上させるための学校現場の取り組みは。

教育長 令和7年度から※N R T学力検査を実施し、児童生徒の学力の実態把握をもとに授業改善の推進を図っている。

また、学年・学級ごとの学習内容の理解度を把握し、集団に応じた補充指導や重点的指導に役立てている。

質問 不登校児童生徒への学力支援は。

教育長 学校からの訪問や電話連絡などによる本人とのやり取りを通して、取り組むことができる量の課題を提示し、各家庭や居場所となる教育支援センターなどと連携しながら学習の遅れが出ないよう努めている。

別室登校が可能な児童生徒

には、教員が所属学級に準ずる授業を実施するなど、本人の状況に応じた形で学習支援に取り組んでいる。

質問 電子情報機器の学習時間への影響は。

教育長 本町の児童生徒の利用時間は、県平均よりは短い時間となっている。各家庭の協力も得ながら、適切な利用を呼び掛けている。

高齢者の終活 相談利用は

終活相談は、
いつでも気軽に

質問 本町の終活相談窓口は。

町長 高齢者の総合相談窓口として「矢巾町地域包括支援センター」を設置し、終活に関する相談も受けている。



楽しいボッチャ (高田2区老人クラブ)

質問 本町での任意後見制度の活用は。

町長 令和6年度の成年後見制度の利用者のうち、任意後見制度の利用者数は、県内で10名。本町での利用はない状況である。

質問 終活相談の今後の方針について、考えはあるか。

町長 社会福祉法の改正の中で、頼れる身寄りがない高齢者や判断能力が不十分な方を対象とする、第2種社会福祉事業の新設が議論されている。今後も終活相談を含めた高齢者支援の充実に努める。

安全な通学路の 改修は

現地状況を確認し
内容を検討

質問 道路改修の優先順位は。

町長 通学路指定の有無は、改修順位決定の参考になっている。他に、交通状況や費用対効果などを勘案し、総合的に判断している。



こん 昆 秀一 議員
(新誠会)

動画は
こちら



人づくりを町政の中心に

第8次総で人材育成を 柱に位置付け

質問 人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能なまちづくりには人材育成が不可欠である。人づくりを町政の中心に据える考えは。

町長 第8次矢巾町総合計画において「人材育成」を重要な柱として位置付け、教育や福祉分野を通じて人づくりを推進している。

質問 若者が地域に愛着を持ち定着するための施策は。

町長 若者育成では、小学校での探究学習や中学校での職業体験などを実施。

地域課題解決プログラムや地元企業との連携を通じて、地域への愛着醸成を図る取り組みを進めている。

質問 自治会や地域コミュニティ

自治会運営マニュアル

このマニュアルは、各自治会の支援や、住民の皆様が自治会のことを知っていただくことを目的に、自治会の運営や活動の概要をまとめたものです。

矢巾町コミュニティ連合会
第1版（令和6年2月）

地域コミュニティの運営をまとめた手引き

ティの担い手育成は。

町長 地域コミュニティの担い手育成では、矢巾町コミュニティ連合会と連携し、研修会や情報交換、自治会運営マニュアルの更新などを進めるほか、負担軽減と活動の継続支援に取り組む。

質問 女性・高齢者・移住者

など多様な人材が活躍できる環境整備は。

町長 多様な人材の活躍促進に向けて、先進事例の調査や研修を行い、地域運営組織（RMO）の研究を進める。

町民の声をどう
聴いているのか

多様な手法を
活用している

質問 現在町民の声をどう聴いているのか。

町長 町民の声の把握については、アンケート、パブリックコメント、「町民の声」制度、会議やワークショップなど多様な手法を活用している。

質問 意見を政策へ反映する仕組みは。

町長 広報などで周知し、今後も参加しやすい仕組みづくりに努める。

質問 行政からのフィードバックと信頼形成をどう構築するのか。

町長 職員の政策形成能力向上や庁内連携の強化を図る。

質問 デジタル活用による新たな広聴のあり方について町の考えは。

町長 町ホームページやアンケートなど、デジタル手法の活用を進め、町民参加によるまちづくりを推進していく。

行政運営の計画と継続性の確保は ハード・ソフト両面で推進



むらまつ のぶかつ
村松 信一 議員
(未来創造の会)

動画は
こちら



質問 まちづくり推進室の連携体制強化による、新たな成果は何か。

町長 町内企業に対する新たな支援策を協議中である。

質問 若者が「住み続けたいまち」実現に向けた対応は。

町長 各小学校区が作成した地域みらいづくり会議の中で、多様な人が交流を行う場をつくり、若い世代が関わりたくなる地域運営を目指すなどの方針を掲げている。町は各事業の実施支援に取り組む。

質問 U・イターン促進策は。

町長 若者定着のため、Webなどの各種媒体を活用。また、東京での移住フェアを実施。

質問 洪水・土砂災害リスクに対する防災・減災対策の現状を伺う。

町長 県河川の岩崎川改修や国営事業で実施した煙山ダムの浚渫などの事業が完了した。

質問 デジタル技術を活用した住民参加の新たな施策は。

町長 町民から道路の不具合などの通報、補修などの対応状況を一元的に管理する道路維持管理システムを導入する。

質問 総合計画では幸福感の向上が重要とされているが、具体的な評価指標がないままで、計画の進捗管理はどのように行うか。

町長 年度毎に、計画の各施策の実行度を確実に高める。

教育行政推進は

子どもたちの 生きる力を育てる

質問 ICT活用による学習成果をどのような指標で評価しているか。

教育長 ICTの活用には特化したカタチでの指標は設定していないが、各教員が積極的に活用し、個々の児童・生徒の学力向上に努めている。

質問 コミュニティスクールについて、教育委員会としてのどのように推進しているか。

教育長 新たに地域コーディネーターを委嘱したい。小学校区単位の部会を位置づけ、更なる展開を図りたい。

質問 地域と学校の連携強化による教育活動の成果は。

教育長 町民有志による読み聞かせ、放課後子ども教室や職業体験学習など、取り組みの成果が出ている。

質問 いじめ認知件数・重大事態の有無は。

教育長 令和7年度のいじめ認知件数は、小学校155件・中学校34件である。重大事件に至るケースはない。



ヤマユリを通じた地域交流

成年後見制度の活用は 周知啓発を強化



おがさわら よしこ 議員
小笠原 佳子 (公明党)

動画は
こちら



質問 成年後見制度・市民後見人の活用推進の課題と今後の取り組みを伺う。

町長 高齢者単身世帯や障がい者数は増加傾向で、今後も支援需要が高まる。市民後見人制度の活用が期待されるが、候補者確保や養成講座受講者の伸び悩みが課題である。

盛岡広域成年後見センターとの連携を進め、市民後見人の名簿整備、研修、フォローアップを継続し、担い手確保に努める方針である。

また、後見人が町税や福祉手続を個別窓口で行う負担が大きい点を課題と認識し、通知先変更の一括登録など事務簡素化の仕組み導入を検討。制度の周知啓発を強化し、町民の理解促進と利用環境整備に取り組む。

成年後見制度



本人の意思を大切にしながら、生活を支える制度です

災害時の トイレ対応は

衛生管理・要配慮者 への対応が課題

質問 災害時のトイレの現状と課題、バイオ分解型トイレ導入について伺う。

町長 凝固・衛生袋1万個、組み立てトランク型自動ラッ

プ式トイレ16個、車いす対応型ユニバーサルトイレ6個、仮設トイレ用便座および TENT 4個を備蓄している。

断水や停電でトイレが使えず衛生環境が悪化するため、課題として長期断水時の備蓄不足、要配慮者対応、衛生管理の難しさがある。

バイオ分解型トイレ導入については、温度や湿度、微生物環境に左右され、寒冷地で

は分解が進みにくく課題が多い。優先して導入すべき設備とは考えていない。

手ぶら登園・ど んぐりっこ時間

保護者のニーズを 調査する

質問 保育園での※コットベッド使用とおむつを定額制にし、手ぶら登園を導入しては。

また、やはばーくどんぐりっこ遊びの広場の利用時間帯を柔軟に変更できないか。

町長 子育て家庭の負担軽減は重要な課題と認識しており、手ぶら登園は保護者ニーズを踏まえ慎重に検討する。やはばーくどんぐりっこ遊びの広場の利用時間帯は、コロナ禍で導入した入替制を維持している。

消毒作業を含む施設の維持管理の面でメリットがある。利用者の声を踏まえ、指定管理者と協議し、使いやすい設定を検討する。

※コットベッド…メッシュ素材の簡易ベッド。

補聴器助成導入の課題は 助成額と費用負担が課題



たかはし めぐみ
高橋 恵 議員
(町民の会)

動画は
こちら



質問 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴者からの補聴器購入費の負担や聞こえに関する相談・要望の状況と、地域包括支援センターなどを通じた実態把握の考えは。

町長 補聴器購入費の負担や聞こえに関する相談・要望は寄せられていないが、本町でも加齢性難聴傾向の町民の実態把握に努める。

質問 加齢性難聴者への補聴器購入・貸与制度について、県の回答や国の制度動向による効果と、今後の対応は。

町長 県への要望は、令和5年度まで「当面は実現できないもの」に区分されていたが、令和6年度以降「実現に向け努力しているもの」とされた

ことから、要望を継続する。

質問 県内では補聴器購入費助成制度を実施する自治体が広がっているが、先行自治体の対象要件や助成額、利用実績、財政負担などについての調査・分析状況と、導入する場合の課題は。

町長 県内の先行自治体の対象要件や助成額を調査しており、今後は利用実績などの調査も検討する。導入する場合

は助成額の設定や町単独の費用負担が課題。

こども110番の家の運用は

見守り体制の見直しを検討

質問 「こども110番の家」の設置状況をどう評価し、空白地域や配置の偏りがないか確認しているか。



困ったときに助けを求められる「こども110番の家」

教育長 地域における子どもの安全確保に有効な役割を果たしており、町内全域120件を超える協力を得ながら、主に通学路沿いに配置することと、子どもたちの安全・安心の確保に効果を挙げている。

質問 登録世帯に、不審者対応だけでなくクマなどの出没や急な体調不良など、多様な危険への対応として活用できるよう周知する考えは。

教育長 子どもの避難が必要なケースや判断基準は個別に示していない。クマの出没や悪天候などを含め、登録世帯の理解が得られるよう努める。

質問 子どもたちの安全確保について、こども110番の家を含む学校・家庭・地域、関係機関の見守り体制の中で、制度の実効性を高めるため点検や見直しを行う考えは。

教育長 こども110番の家を含め学校・家庭・関係機関と連携した見守り体制について、新たな危険要因を踏まえ、点検と見直しを行う。

かんでんじかは 乾田直播実証事業のねらいは

営農状況に適した技術の普及



ふじわら しんえつ
藤原 信悦 議員
(町民の会)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 定期的な研修会や報告会があれば、より理解が得られ普及拡大につながるのでは。

町長 「銀河のしずく」の本実証事業は、盛岡地方農業農村振興協議会の新規事業として計画。実証展示圃の設置、現地見学会や栽培技術研修会などにより、普及拡大につながると認識している。

質問 特別な機器類が必要となるが、助成はあるのか。

町長 レベラーやローラーなどが必要。購入にあたっては、「やはば農業担い手応援事業」などを活用いただきたい。

質問 普及にあたっては、次世代を担う方々が魅力を感じる施策も必要ではないのか。

町長 若い農業者に限定する



乾田直播圃場における播種作業（間野々）

ことなく、湛水直播技術なども含め、各営農状況に適した省力化技術の正しい理解が普及に繋がると考えており、見学会や研修会で周知を図る。

「ふるさと住民登録制度」とは

継続的な関わりで 地域活性化を

質問 本町の「ふるさと住民登録制度」の取り組みは。

町長 総務省によるモデル事業に応募したが、事業採択には至らなかった。

質問 本町の基幹産業である農業に関心がある方々に、強くアピールしてはどうか。

町長 「担い手活動」は今後リストラを進める予定。受入れ体制が整うことは、産業や文化活動などの活性化、振興に有効な手段と認識する。

「就職氷河期世代」への支援は

限定した支援は
行っていない

質問 就職氷河期世代の実態をどう把握し支援しているか。

町長 氷河期世代に限定した支援は現時点ではないが、「矢巾・紫波合同就職マッチング」を商工会などと共催し、役場1階でもハローワークの求人情報を閲覧ができるようにしている。

質問 国の支援は3年間の期限付き。その後の取り組みは。

町長 現時点で町独自に行う就職氷河期世代に限定した支援策はない。

矢巾町の成長戦略は

医療・健康関連産業の集積



たかはし けいた 議員
高橋 敬太 (不来方)

動画は
こちら



【質問】 国は官民投資を誘導する成長戦略を打ち出した。
本町も早期に調査・研究し、将来の産業振興および雇用と若者定住につなげるべきと考える。
特に、医療・健康分野の製品開発に挑戦する※企業群・産業クラスターを矢巾町につくるという考えは。
【町長】 医療総合大学である岩手医科大学を核とし、医療・健康関連産業の集積を目指し、先端医療の拠点として発展することが期待されるため、緊密な連携体制を築いていく。
そして将来の産業振興、雇用創出、ひいては若者が住み続けたいと思える矢巾町の未来を切り拓いていくため、戦略的な検討に着手していく。

都市構造の 将来展望は

規模の適正化と 管理効率化で維持

【質問】 町内の用地における過不足の状況を伺う。

【町長】 住宅・公共用地は充足、商工業用地は不足している。

【質問】 本町は市街化調整区域が9割で、開発が難しい。市街化区域拡大の考えは。

【町長】 盛岡広域都市計画の關係自治体や県と協議していく。

【質問】 今ある場所の有効活用が大切であり、新幹線高架下の活用をJRと協議しては。

【町長】 有効な手段であり、民間から活用の要望があれば、JRと協議したい。

【質問】 市街化調整区域の空き家用途変更も視野に、柔軟な活用が必要では。

【町長】 解決に向け民間の力も借り対策計画を改訂したい。



岩手医科大学との連携でお互いにさらなる発展を

【質問】 岩手医大附属病院への来訪者が増えているが、周辺商業施設への流入を調査・公表することで、周辺空き店舗への新規出店もあるのでは。

【町長】 商業施設への流入は把握できていない。

【質問】 公共施設の維持やあり方についての検討は。

【町長】 まずはスポーツ施設について検討のための会議体を設置し、アンケートなど意見を聴取も行い協議を重ねる。

【質問】 道路や橋などインフラの戦略的な縮小・廃止は。

【町長】 予防保全や効率的な維持管理手法と併せて各道路、橋の必要性について見極める。

【質問】 都市公園の維持費も大きな負担である。流通センターは盛岡市との開発であるが広宮沢公園の維持管理は町単独であり、盛岡市へ負担を求めるべきではないか。

【町長】 盛岡市民の利用が多く、その通りであると考え。今後、協議していく。

企業群・産業クラスター…特定の地域に、関連する企業、大学、研究機関などが地理的に結集し、競争と協力を通じてイノベーションや新たな相乗効果を生み出す「産業の生態系」を指す。

本町の国指定難病患者は

ALS※含む221名把握



たかはし やすこ
高橋 安子 議員
(町民の会)

動画は
こちら



一般質問 町政を問う

質問 本町で指定難病の方で、在宅介護により自宅療養している方は何人か。

町長 現在国指定難病であるALSで在宅介護している方は3名把握している。

質問 24時間対応の介護ヘルパーなど、在宅介護での医療費は高額であると思うが、助成などはあるのか。また、町独自の助成はあるか。

町長 難病医療費助成制度は県で実施しており、所得に基づき最大で月3万円を上限に自己負担額が設定されている。

町独自の助成は無いが、障害福祉や介護サービス、医療費助成制度の活用により負担軽減が図られるよう相談支援に努めている。

観光

清水野に

桜並木を造成

今年、明治百年と云われ各地で記念植樹がさかに行なわれております。

清水野地区の開田工事も、順調に進捗し、昔日の面影は全くなく、いまや最も新しい水田地帯に生まれ変わろうとしております。

町では、明治百年と、この清水野事業を記念し、併せて町の観光に役立てようと、山王茶屋から苗畑迄一、一〇〇米に桜二〇〇本を植樹することに致しました。ちなみにこの道路は山王茶屋より巾は、



広報やはば第144号(昭和43年4月10日発行)掲載記事と
清水野の桜並木(煙山・城内)

清水野桜並木 今後の整備は

林政アドバイザー が点検により対応

質問 本町には町道安庭線煙山地区に「清水野の桜」があり名所となっている。

めており、避難方法や避難先についても確認を進める。

この桜は明治100年と清水野地区の開田事業を記念して昭和43年に植樹されたが、60年が経過し、老齢化が進んでいる。

全国的に今年は春先の強風による桜の倒木事故があったが、清水野の桜は樹木点検や対策はしているか。また、植替えの予定はあるか。

町長 今年度、林政アドバイザーが樹木の点検を実施。倒木の危険性のある樹木の伐採を優先して進める予定。

植替えは、歴史ある桜並木を後世に受け継ぐことも大切と考え、今後のあり方について検討していきたい。

質問 交流人口が多いことから、桜並木や稲荷街道松並木、ひまわりパーク、煙山ダムや南昌山、城内山などを含めて遊歩道やサイクリング道路、オートキャンプ場などを考えてはどうか。

町長 町国民保養センターも含めた周遊場所として、イベント開催も併せ、西部地域の活性化に取り組んでいく。

防災意識醸成の取り組み強化を 防災講習会や避難訓練を実施



あかまる ひで お
赤丸 秀雄 議員
(新誠会)

動画は
こちら



【質問】 防災意識醸成には、継続した避難訓練や講習会による認知研修が大事であるが、全町民への意識付けをどのように考えるか。

【町長】 地域コミュニティ、自主防災組織などと連携を取り、避難訓練や防災講習会を実施して、幅広い世代への防災知識普及に努める。

町システムの積極活用を

利用促進に努める

【質問】 自然災害以外にクマ被害などが発生している。

町民に危険を周知するシステム運用の浸透を図る必要性を強く感じているが。

【町長】 災害など危険周知の実

態を把握し、住民にお知らせできる体制確立に努める。

岩崎川河川内の立木伐採を

計画的に実施

【質問】 川面が見えないぐらい立木が生い茂っている。

13年前の被災者から定期的点検と伐採要望を強く要請されているが。

【町長】 県管理の河川であり、毎年要望をしている。

今年も大沼橋下流側から上流に向けて実施する計画と聞いている。

町民の相談体制の充実を

必要により対応

【質問】 町内の引きこもり、小中学生のいじめや不登校問題

対応に、相談体制の充実が必要と考えるが。

【教育長】 49件の引きこもり相談、小中学校のいじめ対応など現在のところ相談体制に支障は出ていないと踏まえる。

今後関係機関と連携して、対応に取り組んでいく。

児童生徒の不登校が増加傾向

各々に要因の違いがある

【質問】 小中学生のいじめ、不登校件数が高止まり、増加傾向にある。その対応に心のケアが必要であり、町単独のスクールソーシャルワーカーの導入を考えるべきでは。

【教育長】 学校と教育研究所、県支援のカウンセラーと連携対応しており、現在導入は考えていないところである。

【質問】 民生児童委員への相談件数は何件あったか。

【教育長】 昨年度は774件であり、全て対応済みである。



矢巾町防災マップ表紙



おがわ ふみこ
小川 文子 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら ▶



南昌みらい高校の損害賠償請求は 応じることはいできない

質問 本町と岩手県教育委員会の共創プロジェクトとして取り組んできた新体育館の建設がとん挫し、岩手県教育委員会から2月18日に覚書き解除の通知があった。また同日に、岩手県知事からは1億5,700万円ほどの損害賠償請求の通知が届けられた。

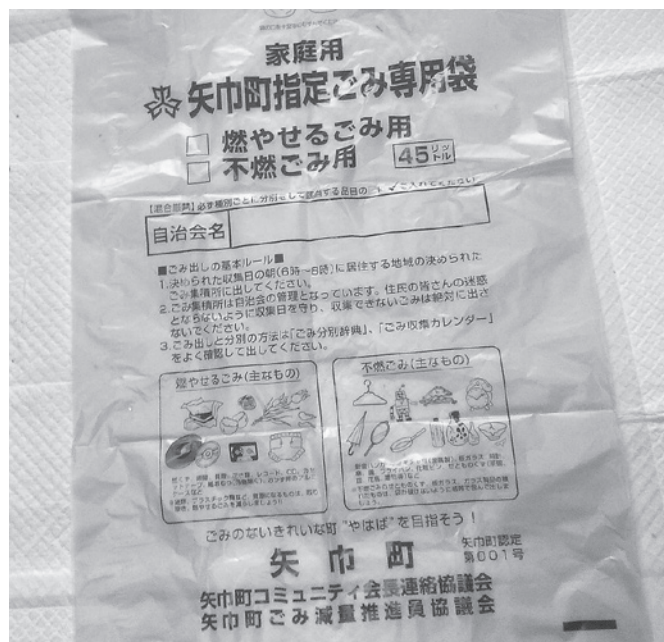
その後、生徒のバス移動の今後3年間の経費1億円程の精算協議の要請があった。本町は損害賠償請求および精算協議には応じられないと回答している。

4月27日の議会において弁護士調停・裁判費用として約625万円が議決された。4月14日コミュニティ会長会議で説明が行われたが、町民全体への説明が必要であり実施の考えを伺う。

町長 コミュニティ会長会議でこれまでの経緯および現状について説明。その資料を町ホームページに掲載している。

質問 県に対する3月23日を期限とする損害賠償の通知への回答内容を伺う。

町長 3月会議において補正予算をご可決いただき、弁護士と委任契約を締結し、損害賠償に応じることはいできない旨を回答している。



品薄となっている町指定のごみ袋

質問 多額の損害賠償を求められたことに対してどのように考えているか。

町長 損害賠償について町に帰責事由はないものと考えている。

物価高騰対策は
中小企業支援実施

質問 物価高騰がとどまらず、あらゆる商品の値上げが続く

ている。石油製品の物資不足は町民の生活や営業に悪影響を及ぼしており、町として特別の支援策が必要と考える。事業者に対する家賃補助ができないか。

町長 燃料やエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業に対し、矢巾町中小企業物価高騰対策支援事業において広く支援を実施しており、家賃補助の考えはない。

質問 農業生産資材への補助ができないか。

町長 国の補正予算が編成された際に必要な支援に努める。

質問 県が実施する貨物運送事業への上乗せができないか。

町長 国の補正予算が編成された際に必要な支援に努める。

質問 水道料金の値下げによって、町民、事業者全般にわたる支援ができないか。

町長 水道事業は料金収入による独立採算としており、ことから、現在は水道料金の値下げは考えていない。

みんなにやさしいまちへ 共生社会へ向け推進



よこさわ しゅんいち 議員
横澤 駿一 (不来方)

動画は
こちら



質問 岩手医科大学附属内丸メデイカルセンターの機能移転・統合に伴い、本町を訪れる方は年々増加している。障がいのある有無に関わらず、誰もが安心して移動し社会参加できる環境づくりは、これからのまちづくりには欠かせない視点である。矢幅駅から岩手医科大学までの移動経路については、点字ブロックや音響信号の不足など当事者から課題の声も寄せられている。本町の現状認識と今後の環境整備の考えを伺う。

町長 町ではこれまでも障がい当事者の声を取り入れながら施設整備を進めてきた。道路の危険箇所などは、毎年度、交通安全施設改善要望検討部会による現地調査や関係機関への要望活動を実施し

ている。今後も県や道路管理者、交通事業者などと連携しながら、誰もが安心して利用できる移動環境の整備を進めていく。

質問 合理的配慮が特別なものではなく、自然に助け合える社会として根付いていくことが望ましい。そのためには幼少期から多様な立場の方々と触れ合い、互いを理解する

経験が重要である。体験や対話を通じた学びの機会を積み重ねること、共生社会の実現につながると考える。本町の教育現場における人づくりの考え方について伺う。

教育長 障がいのある有無に関わらず互いを尊重し支え合う心を育むことは重要である。学校では福祉教育や体験活動などを通じ、多様な価値観に触れる機会を設けている。今後

も体験や対話を重視しながら、一人ひとりを認め合い、思いやりの心を育む教育を推進していく。

地域資源を 活かしたまちへ

剪定枝など活用へ 準備進む

質問 剪定枝を指定の袋に入れるのが大変」との声がある。処理負担軽減や地域資源活用を進める考えは。

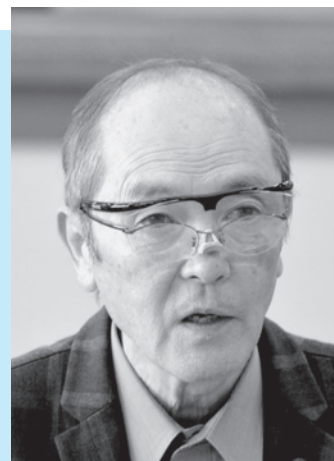
町長 大型袋は収集車両の構造上の課題があるため、現行のゴミ袋制度を継続する。なお、現在は社会情勢の影響により市販の45リットル透明袋も使用できる。

質問 剪定枝や木質資源を地域で循環活用し、持続可能なエネルギー政策につなげる考えは。

町長 県の計画と連携し資源循環を推進する。矢巾バイオマス発電所では剪定枝受入れに向け準備を進めている。



岩手医科大学移転に合わせたユニバーサルデザイン*の推進を



きむら ゆたか
木村 豊 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら ▶



給食費無償化中学生にも拡大を 国などに要望していく

質問 令和5年度から町内の小中学校に通学する児童・生徒が3人以上いる世帯の第3子以降に対して、給食費の無償化を行っている。

また、令和8年4月から国により小学生の給食費の無償化が始まった。

町独自の子育て支援として、中学生に拡大できないか。

町長 中学生を含む義務教育全期間を対象とすることが望ましく国などに要望していく。

質問 給食を食べられない子どもへの扱いは。

町長 保護者からの申請などに基づき、給食の提供を停止している場合には給食費を徴収していない。

予約型乗合バス 旧都南地区へ

今後5年間で
協議する

質問 盛岡市に接している地域に住む住民は、旧都南地区の施設を利用することが多い。



衛生的でおいしい給食
中学生も無償化へ、拡大を願う

岩手飯岡駅や病院などにバス停を設置できないか。

町長 今年度から令和12年度までの5年間「盛岡都市圏地域公共交通計画」において盛岡市都南地域への運行区域の拡大検討を位置づけている。

盛岡市や旅客運送の許認可機関である東北運輸局、地域公共交通事業者など、関係者と協議を進める。

ペットの多頭飼育・地域猫対策

獣医師会と協力し
助言などを行う

質問 犬や猫の多頭飼育、地域猫のトラブルが多くなってきた。岩手県獣医師会では犬・猫の適正飼育を目的に手術への助成金制度がある一方本町には無いが、助成に対する考えを伺う。

町長 岩手県獣医師会より、推進に対する周知協力要請がある。引き続き協力し、実施していく。

質問 これまで以上に広く周知することで、利用客が増え利便性も向上し、事業の運営も安定すると思うが、周知方法拡大の考えは。

町長 広報誌や町ホームページへの掲載、地域コミュニティなどの関係団体への周知を行っている。
引き続き周知に努める。

ササキ マサヒロ 議員
(不来方)

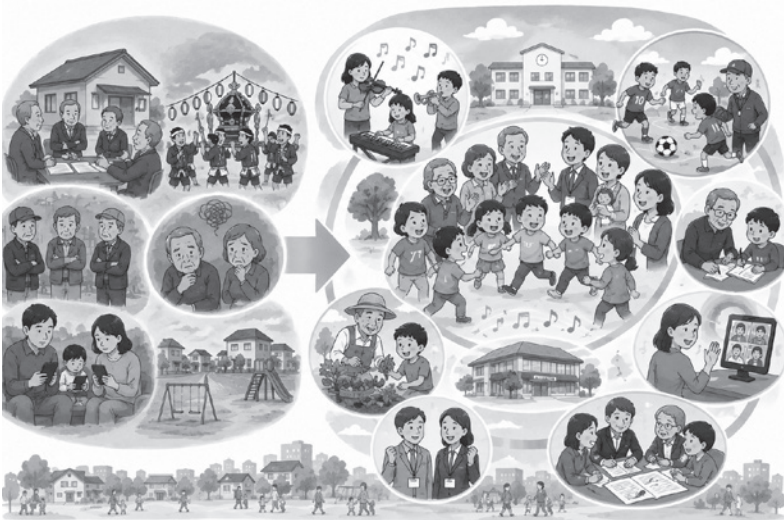


おいて、地域コミュニティの重要性を示しているところである。

また、令和6年12月会議において議論された「ソフトパワー」、すなわち文化や価値観の重要性についても、今後関連する各種計画に、それぞれの計画の趣旨に合わせて反映できるように検討していく。

居場所の構築は
極めて重要

質問 従来型コミュニティを単純に復活させるのではなく、本町が掲げる「音楽のま



子どもを真ん中に、地域全体で育む「令和型地域コミュニティ」再構築へ

ち「スポーツのまち」などの地域資源を活用しながら、子どもと地域住民が日常的に交流できる仕組みづくりが重要と考えるが。

町長 子どもたちがより気軽に利用でき「そこに行けば誰かに会える」という安心感を持てる居場所の構築は、極めて重要であると考えている。

行政が担う「 なぎ役」の機能

推進員は双方をつなぐ役割を担う

質問 本町において、個人情報保護との両立、既存制度との整理、実証導入可能性、学校や地域団体との連携など、行政が担う「つなぎ役」機能をどのように考えているか。

町長 「地域学校協働活動推進員」を令和8年度から新たに委嘱し、矢巾中学校区と矢巾北中学校区に各1名配置。

この推進員は、双方の想いとニーズをつなぐ重要な役割を担っている。